

134	款・項・目	6・1・1	目名称	農業委員会費	目の決算額	36,430,215	134															
	事務事業名称	農業委員会活動指導事業																				
	事業コスト(千円)	33,625	【うち人件費 24,476 うち減価償却費 968 】																			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																					
	農地 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 優良農地が確保され、担い手への農地集積・集約など農地利用が促進されています。																					
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																
	遊休農地面積		15	／	13.7	ha																
	遊休農地調査活動回数		2	／	2	回																
	農地銀行預託地の利用権設定筆数		19	／	7	筆																
実施内容	1 農地法等に基づく業務(年間) 毎月の農業委員会総会及び地区協議会で、農地法等に基づく申請等を適正に審査しました。また、適正な審査を保持するため、委員会内での勉強会を実施しました。 農地法等に基づく審査件数																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査件数</td> <td>526 件</td> <td>475 件</td> <td>431 件</td> </tr> </tbody> </table>							年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	審査件数	526 件	475 件	431 件							
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																		
審査件数	526 件	475 件	431 件																			
2 農地の利用促進調査 農地の集積・集約等効率的な利用を促進するため、農地利用状況調査、農地台帳補足調査及び遊休農地の所有者等への利用意向調査を行いました。 農地利用状況調査及び遊休農地調査結果（両調査の面積は同数値）																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筆数</td> <td>遊休農地面積</td> <td>329 筆</td> <td>166,055 ㎡</td> <td>304 筆</td> <td>155,585 ㎡</td> <td>302 筆</td> <td>150,101 ㎡</td> </tr> </tbody> </table>							年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		筆数	遊休農地面積	329 筆	166,055 ㎡	304 筆	155,585 ㎡	302 筆	150,101 ㎡
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度																
筆数	遊休農地面積	329 筆	166,055 ㎡	304 筆	155,585 ㎡	302 筆	150,101 ㎡															
3 農地の利用促進活動 (1) 地域が目指すべき目標地図の素案の作成 令和6年度の目標地図の素案の完成に向けて、農政課と連携し北崎地区で地域の話合いを開催し作成作業を進めました。 (2) 担い手への農地の集積・集約 農政課と連携し、農地中間管理機構（愛知県農業振興基金）や農地銀行を活用し、認定農業者を始めとした担い手や新規就農者等へ農地の利用権を設定し、農地の集積・集約を進めました。一方、開発等に伴う合意解約等の面積が新規設定面積を上回ったため、累計面積は減少しました。																						
事業の評価	妥当性評価	農業委員会等に関する法律により、農業委員会の設置が市町村に義務付けられているため、その所掌事務でもある農業上の土地利用は、市が実施することとなります。																				
	有効性評価	担い手農業者、新規就農者等農業参入者へ利用権を設定することにより、遊休農地の解消が進み優良農地の確保をすることができました。																				
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症対策緩和に伴い、先進地視察研修を再開したことによる費用や農業委員会委員等の改選に伴う費用等により、昨年度に比べコストが増大したものの、補助金の受給額を増額させたり、事務分担の見直しや業務改善によって業務時間の短縮を図ったりすることができました。																				
事業費	左の財源内訳																					
	7,732,290	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
		2,364,552	0	0	5,367,738																	

134	款・項・目	6・1・1	目名称	農業委員会費	134
	事務事業名称	農業委員会活動指導事業			
	事業コスト(千円)				

利用権設定の状況

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規及び更新面積(年度毎)	392,879 m ²	274,617 m ²	364,070 m ²
累計面積(年度末現在)	1,508,935 m ²	1,526,385 m ²	1,498,270 m ²

新規農業参入者(初回設定から5年以内)への農地法による条件付貸付け及び利用権設定の状況

年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
貸付実人数	面積	25人	72,671 m ²	29人	59,798 m ²	16人	66,880 m ²

4 農業委員等(農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員)への能率給の交付

国の農地利用最適化交付金を活用し、活動状況に応じた能率給を交付することにより、農業委員等による農地利用最適化(担い手への農地の集積・集約、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)に向けた活動を支援しました。

※国の支援額(100%補助)の増加に合わせて委員の活動量に応じた支給額を増額しました。

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支給額	186,000円	342,000円	469,870円

5 農業委員会活動の活性化に向けた専門知識の向上

目標地図の素案作りを先進的に行っている福井県若狭町農業委員会を訪問し、目標地図の素案作りや地域の話合いの進め方等について視察を行いました。

6 農業委員等の改選に伴う業務

令和5年7月20日改選により、農業委員等の女性登用率を上昇させることができました。

		改選前女性登用率	改選後女性登用率
農業委員会委員	(定員13名)	15%(女性委員2名)	31%(女性委員4名)
農地利用最適化推進委員	(定員6名)	17%(女性委員1名)	33%(女性委員2名)
全体	(定員19名)	16%(女性委員3名)	32%(女性委員6名)

実施
内容

135	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	171,745,718	135
	事務事業名称	多様な担い手育成事業					
	事業コスト(千円)	19,719	【うち人件費 9,530 うち減価償却費 390 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業後継者・新規就農者・市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農業を支える多様な担い手の確保・育成や担い手への農地集積が進められています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	認定新規就農者数（令和2年度からの累計）		5	/	4	人	
	農地中間管理事業の活用面積		88	/	31	ha	
				/			
実施内容	1 地域計画の策定（旧人・農地プラン） (1) 地域計画の策定に向けて、農業委員会と連携し、北崎地区で地域の話合いを開催しました。 (2) 農地集積補助金 2件 / 177,000円 農地集約化のため畦畔除去などを補助しました。						
	2 若手農業者等への支援 (1) 国の新規就農者育成総合対策や事業継承の支援制度を活用し、新規就農者等を確保しました。						
			R3		R4		R5
	①新規就農者育成総合対策				1件/1,500,000円		1件/6,555,000円
	②経営継承・発展等支援				1件/952,880円		0件/0円
	(2) がんばる農業者応援事業補助金 8件 / 2,831,298円 農業経営を始めて5年未満の農業者等に農業機械の購入や施設の導入などを補助しました。						
	(3) ウェルネスバレー地区での農業振興 ウェルネスバレー健康交流ゾーンに誘致した観光農園のPRを支援しました。						
	3 多様な担い手の育成 (1) 農福連携の推進 ノウフクマルシェの開催やテグス線の設置による果樹のカラス被害防止対策を農福連携で実施し、福祉施設と農業者のマッチングを図りました。						
	(2) 健耕サポーターの育成 サポーターを募集し、労働力不足に悩む農業者を支援しました。						
			R3		R4		R5
受入農業者数/登録者数		36戸/152人		36戸/191人		38戸/229人	
延べ参加者数		624人		704人		638人	
4 農業者への情報発信 (1) スマート農業推進事業成果報告会の開催 スマート農業に取り組む若手農業者の成果報告会を開催し、スマート農業の普及推進を図りました。 (2) 農業だよりを2回発行し、農業者への情報提供を行いました。							
事業の評価	妥当性評価	農業者の高齢化や労働力不足により荒廃農地の増加が懸念される中で、多様な担い手の育成、確保をすることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	国の制度を活用して新規就農者を支援することや、若手農業者等のニーズにマッチした支援をすることは、多様な担い手を育成する上で有効です。					
	効率性評価	農業者以外の市民力の活用や県農業改良普及課、農業委員会、農協等の関係機関と連携して取り組むことで、事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	9,740,080	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,555,000	0	0	3,185,080		

136	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	171,745,718	136
	事務事業名称	営農振興事業					
	事業コスト(千円)	163,892	【うち人件費 11,315 うち減価償却費 415 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業者等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 安定した農業経営が営まれ、地域特性を生かした都市近郊農業が盛んになっています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	認定農業者数		75	／	66	人	
	農業総生産		1,475	／	1,895	百万円	
実施内容	1 農業者等への支援 農業者の健全な農業の発展に寄与するため、大府市営農振興対策協議会を開催しました。また、認定農業者を始めとする農業者への支援により、農業経営の安定と農業生産の向上を図りました。 認定農業者数 R3年度：64人 R4年度：71人 R5年度：75人						
	(1) 農政対策補助事業	ア	農業経営基盤強化資金利子補給補助金			5,250円	
		イ	農業経営収入保険補助金			637,000円	
	(2) 園芸農産対策補助事業	ア	休耕地花いっぱい事業補助金			357,600円	
		イ	露地野菜優良品種検討事業補助金			130,000円	
		ウ	野菜生産出荷安定事業補助金			1,200,000円	
		エ	農畜産物品評会補助金			100,000円	
	(3) 畜産対策補助事業	オ	環境保全型資材等購入推進事業補助金			985,075円	
		ア	酪農活性化乳用牛導入対策事業補助金			575,000円	
		イ	酪農活性化乳用牛自家育成事業補助金			600,000円	
		ウ	牛海綿状脳症(BSE)全頭検査補助金			25,500円	
		エ	畜産クラスター事業補助金			117,143,000円	
	2 米の生産調整 (1) 知多地域農業再生協議会への参画 6月5日に書面開催 (2) 転作などの現地確認の実施 7月に実施						
	3 大府市産業振興懇談会の開催 大府商工会議所、JAあいち知多、げんきの郷、大府市観光協会と大府市産業振興懇談会を10月3日に開催し、DXの取組やChatGPTの導入・活用等について情報共有や意見交換をしました。						
	4 物価等高騰対策総合支援事業の実施 物価等の高騰により経営に影響を受けた農業者への支援により、農業経営の安定を図りました。 野菜病害虫防除：74件 / 2,147,306円 肥料価格：111件 / 757,946円 燃油価格：23件 / 2,259,068円 配合飼料価格：13件 / 24,750,000円						
5 「水源の森林の保全・育成に関する連携協定」の締結 木材の利用等を促進するため、長野県王滝村、木曾町と連携協定を締結しました。							
事業の評価	妥当性評価	農業者の営農意欲の増進、農業経営の安定等健全な農業の発展に寄与するため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	農業者への支援は、農業経営の安定と農業生産が向上する上で有効です。					
	効率性評価	県農業改良普及課等と連携し、認定農業者等の担い手を確保しつつ、農業者、農業者団体のニーズに合った補助事業を実施することで、事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	152,098,872	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		117,148,250	0	29,931,548 (基金29,914,320)	5,019,074		

137	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	171,745,718	137
	事務事業名称	地産地消推進事業					
	事業コスト(千円)	8,328	【うち人件費 4,170 うち減価償却費 171 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、農業者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 付加価値の高い農畜産物のPRや市民と農業者の交流を通して、地産地消が進んでいます。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	地産地消に関する講座等の開催数		12	／	9	回	
	総合化事業計画の認定数（令和2年度から累計）		0	／	2	件	
実施内容	<p>1 児童農業体験活動の実施（小学校9校） 児童に農業への理解や興味を持ってもらうため、児童農業体験活動を推進しました。</p> <p>2 地元農畜産物のPR</p> <p>(1) キッズ野菜ソムリエの育成 キッズ野菜ソムリエ育成講座を開催し、新たに25名の小学生が日本野菜ソムリエ協会からキッズ野菜ソムリエに任命されました。</p> <p>(2) 農畜産物直売所マップ等の配布 大府の直売所情報を市内外に幅広くPRし、地産地消を推進しました。</p> <p>(3) 出前講座の実施 愛知用水土地改良区と連携して、市内小学校6校で出前講座を実施しました。</p> <p>(4) 農作業体験講座の実施 公民館と連携して、小学生の親子を対象に2回開催しました。</p> <p>(5) 販路拡大事業の推進 8月5日に星が丘テラスで大府のぶどうを始めとした農産物PR販売を実施しました。</p> <p>(6) 伝統野菜の保存・普及 伝統野菜を保存・普及するため、新たに1名の農業者が伝統野菜の栽培を始めました。また市民向けの講座を3回開催するとともに、保育園・学校給食での使用により、広く伝統野菜の情報発信をしました。</p> <p>(7) 学校給食での有機農産物の活用 市内で採れた有機栽培の米とさつまいもを学校給食で各2回提供し、地産地消と食育の推進を図りました。</p> <p>3 農山漁村発イノベーションの推進 ウェルネスバレー地区健康交流ゾーンに誘致した観光農園の開園に向けて、関係機関との調整に対して農業者を支援しました。</p>						
	事業の評価	妥当性評価	地元の農産物の情報発信を積極的に行い、地産地消を推進することは、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	子どもの頃から農業の大切さや楽しさを知ってもらうことや、農業体験等を通じて市民が農産物の生産に関わり、安心、安全な地元産農畜産物をPRすることは、地産地消を推進する上で有効です。					
	効率性評価	愛知用水土地改良区や小学校、農協等の関係団体との連携により事業を進めることで事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	3,962,206	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	488,000	3,474,206		

138	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	171,745,718	138
	事務事業名称	農業振興地域整備推進事業					
	事業コスト(千円)	10,935	【うち人件費 4,765 うち減価償却費 195 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農地						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農業振興地域整備計画を策定し、農業振興地域における農地の適正な管理が行われています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	農用地区域面積		769	／	770	ha	
	農振除外件数		18	／	22	件	
				／			
実施内容	1 農業振興地域整備計画の変更 農業振興地域整備計画及び土地利用計画との整合性を図りながら、優良農地の確保を図りました。また、農振除外の案件については慎重に審査し、県との協議を経て農業振興地域整備計画の変更を行いました。						
	2 農業振興地域整備計画の全体見直し 概ね5年ごとに行う、農業振興地域整備計画の定期的な変更（全体見直し）を令和6年度に行うため、基礎調査を実施しました。 基礎調査の実施（令和5年度） 地域概要調査、農家意向調査・集計 事業費 5,940,000円						
事業の評価	妥当性評価	優良農地の確保のため、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市がすべき事業です。					
	有効性評価	市民のニーズ等に応えながら、必要最低限の農振除外に留めており、農地の保全を図る上で有効です。					
	効率性評価	地域概要等の把握を行うことにより、農業振興地域整備計画の定期的な変更（全体見直し）を効率的に進めました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,944,560	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	5,944,560		

主要事業No. 178

主要事業No. 178

139	款・項・目	6・1・4	目名称	農業環境整備費	目の決算額	3,959,462	139
	事務事業名称	農業環境整備事業					
	事業コスト(千円)	8,325	【うち人件費 4,170 うち減価償却費 171 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農作物への有害鳥獣の被害防止及び畜産環境衛生の改善を支援し、農業者が安定して経営できるように環境を整備します。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	有害鳥獣捕獲数		206	／	130	匹	
	家畜伝染病防疫研修会（庁内）		1	／	1	回	
				／			
実施内容	1 大府市鳥獣被害防止計画の推進						
	(1) カラスの駆除 市内3か所にカラス捕獲檻を設置し、農作物に被害を与えるカラスの駆除を実施しました。 また、鷹匠によるカラスの追い払いと効果の持続性の検証を行いました。						
	(2) 捕獲箱等の貸出 捕獲箱貸出し件数 10件 ハクビシン等の獣害を受けている農業者に捕獲箱等を貸し出しました。						
	(3) 大府市鳥獣被害防止対策協議会等の意見を聞きながら、大府市鳥獣被害防止計画の見直しを行いました。						
実施内容	2 鳥獣被害防止対策補助 販売を目的とする農業者による鳥獣被害防止資材（防鳥網、テグス及び電気柵）の設置に係る経費及び鳥獣の処分費の一部を支援し、農業経営の安定を図りました。 申請件数 R3年度：3件 / 142,466円 R4年度：4件 / 109,196円 R5年度：4件 / 156,657円						
	3 畜産環境衛生の向上						
	(1) 臭気対策に取り組む畜舎において、県等と連携し、畜舎の臭気状況の確認と指導を行いました。						
	(2) 周辺の生活環境との調和を図った畜産経営を促進するため、畜産農家を実施する臭気対策を支援しました。 畜産環境対策推進事業費補助金 R4年度：4件 / 895,932円 R5年度：4件 / 1,319,680円						
事業の評価	4 家畜伝染病への備え						
	(1) 庁内研修会を10月31日に開催しました。						
	(2) 豚熱ワクチン接種の費用の一部を支援し、家畜伝染病予防を図りました。 申請件数 R5年度：2件 / 72,330円						
	妥当性評価	農業者が安定して経営できる環境を整備することは、農業振興を図るために、市が実施すべき事業です。					
有効性評価	有害鳥獣の駆除や畜産の環境衛生整備は、農業経営の安定化や周辺環境の改善を図るために有効です。						
効率性評価	農業者、県農業改良普及課、県西部家畜保健衛生所及び県農業総合試験場と連携して農業環境整備を進めることにより、事業の効率化を図っています。						
事業費	左の財源内訳						
	3,959,462	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	3,959,462		

140	款・項・目	6・1・5	目名称	農地費	目の決算額	220,032,361	140
	事務事業名称	農業用施設整備事業					
	事業コスト(千円)	88,680	【うち人件費 14,296 うち減価償却費 17,364 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	農業用施設(揚水機、農業用ため池、用排水路等)						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	安定した都市近郊農業の経営が可能となるように、農業生産基盤が適切に管理されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	累計ため池の耐震対策箇所数		7	／	6	箇所	
	累計水辺環境再整備箇所数		4	／	4	箇所	
	多面的機能保全活動組織数		4	／	4	団体	
実施内容	1 防災ダム事業の実施(県営事業)						
	(1) 奥池 斜樋・底樋管の耐震対策工事を実施しました。 令和5年度工事負担金 11,499千円×11%=1,265千円(工期 令和3年度～令和5年度)						
	(2) 口無池 防災・減災対策工事を実施しました。 令和5年度工事負担金 8,829千円×11%=971千円(工期 令和4年度～令和7年度)						
	2 水環境整備事業大府地区の実施(県営事業)(対象施設:北崎大池、星名池、白紗池、奥池) 奥池のふれあいデッキ及び遊歩道の改修工事を実施しました。 令和5年度工事負担金 27,999千円×25%=7,000千円(工期 令和元年度～令和5年度)						
	3 特定農業用管路特別対策事業大府横根地区の実施(県営事業) 横根工区の農水管(石綿管)の改修工事を実施しました。 令和5年度工事負担金 なし(県の繰越工事にて実施)(工期 令和元年度～令和5年度)						
	4 農業用施設整備事業の実施 白紗池照明施設設置工事を実施しました。 事業費 21,237千円(県補助金 5,000千円)						
	5 単独土地改良事業の実施 辰池の転落防止柵改修工事を実施しました。 令和5年度事業費 24,221千円(県補助金55% 13,321千円)(工期 令和5年度～令和6年度)						
事業の評価	妥当性評価		農業用施設の整備は、農業生産基盤の保全や都市近郊農業の活性化を図るため、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価		県営事業や単独土地改良事業を実施することで、効果的に農業生産基盤の整備及び保全を図ることができました。				
	効率性評価		国、県の補助金を活用した事業を実施することにより、計画的に農業生産基盤の整備を進めることができました。				
	事業費		左の財源内訳				
114,174,675		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		25,343,500	0	20,000	88,811,175		